

各 位

平成 17 年 3 月期第 3 四半期連結業績状況

上 場 会 社 名 株式会社メッツ

(コード番号 4744)

本 社 所 在 地 東京都港区西麻布一丁目 2 番 24 号

代 表 者 代表取締役社長 藤原正也

問 合 せ 先 取締役業務管理部長 山口晃司

T E L (03) 5771-4186

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期会計期間の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売 上 高	289	542	87.7	335
営 業 利 益	125	165	32.1	122
経 常 利 益	169	209	23.8	183
当 期 純 利 益	112	213	90.2	126
総 資 産	5,495	5,888	7.2	5,500
株 主 資 本	5,484	5,626	2.6	5,498

(2) セグメント別連結売上高

(単位: 百万円)

品目	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
ポータル配信・ セキュリティ	265	92.0	344	63.5	29.6	308	92.0
セキュリティ リアルエステート			198	36.5			
ソフトウェア	23	8.0				26	8.0
そ の 他							
合 計	289	100.0	542	100.0	87.7	335	100.0

尚、記載金額は 100 万円未満を切り捨てて記載しております。

当第三四半期より連結子会社が増えたため、事業区分としてセキュリティリアルエステートを新設しました。

2.業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（当四半期の国内経済について）

当四半期の国内経済は、国内総生産（GDP）はプラスで推移しており、国内株価も上昇基調を見せています。また国内企業業績も上昇を見せており、日本経済回復に対する期待が高まっています。

しかしながらデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

（防犯設備関連市場の動向について）

社団法人日本防犯設備協会によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成 15 年度は前年比 6.8%増の 11,946 億円になるものと予測されています。また、その中でも映像監視装置の市場規模はさらに堅調であり、平成 15 年度は前年比 11.0%増の 1,973 億円になるものと予測されています。

（ASP 市場について）

ASP インダストリー・コンソーシアム・ジャパンによると、2002 年の国内 ASP 市場実績は 417 億円に達したと推定されています。その後年平均成長率 56.1%で成長し、2005 年には 4,349 億円、2006 年には 5,870 億円になるものと予想しています。国内 ASP の市場予測は複数の調査機関から出されていますがその数値には大きな開きがあり、業界の統一見解的なものはまだ無く、上記のように成長するかについては不確定な要素が多々あります。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業・官公庁向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは微少であると見られています。しかしながら、ASP 事業者の半数以上が赤字であるとの調査も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

（通信インフラとしての高速インターネット化）

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATV などを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成 16 年 6 月末現在で 16,565 千件となっています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待される DSL の加入者数は 12,118 千件となっています。

（事業の種類別セグメントの業績について）

当連結会計期間首にソフトウェア事業を廃止しておりますので、第 1 四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントは単一としておりましたが、平成 16 年 10 月に不動産事業を展開する株式会社アロンエステートを子会社化したことから、当第 3 四半期連結会計期間より従来のポータル配信・セキュリティ事業に加え、新たにセキュリティリアルエステート事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、セキュリティサーバのバージョンアップ、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティビジネスが順調に伸張したことから当四半期連結会計期間の売上げは 344,464 千円（前年同期比 78,643 千円（29.6%）の増加）となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のデジタルセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営、及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当四半期連結会計期間の売上げは 198,088 千円となりました。

(当四半期の業績について)

上記の結果、当四半期連結会計期間の売上げは、542,553千円(前年同期比253,529千円(87.7%)の増加)を計上することができました。売上げが増加したことに伴い、営業利益は165,620千円(前年同期比40,267千円(32.1%)の増加)、経常利益は209,487千円(前年同期比40,216千円(23.8%)の増加)、当四半期純利益は213,550千円(前年同期比101,284千円(90.2%)の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 228,605 千円、減価償却費 40,652 千円、預り保証金の増加額 79,490 千円などにより、308,096 千円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては不動産子会社である株式会社アロンエステートによる有形固定資産の取得 651,135 千円、子会社化する以前に実施した株式会社アロンエステートへ貸付金の実行 858,000 千円等が影響し、1,391,148 千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額 78,865 千円の支出となりました。

以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は 634,747 千円となりました。

3. 当連結会計年度の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

当企業グループの中核となる事業はBtoB分野におけるASPセキュリティ関連の事業です。

当企業グループが推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタル web セキュリティシステムです。インターネット上のサーバにデータを保管し、ASP で高度な管理が可能なシステムは現状では希少であり、技術的アドバンテージを持っています。現在、当セキュリティシステムの機能性、信頼性が浸透しつつあり、既存ユーザの評価も高いことから順調に受注が拡大しています。

さらに当 ASP セキュリティ事業はマンション、収益ビル等への導入においてオーナーや管理事業者のメリットが高く、旺盛な需要が見込めることから、不動産事業者である株式会社アロンエステートと事業提携を行い、本 ASP セキュリティシステムの一次代理店として契約しておりました。この提携の結果、当セキュリティシステムをアロンエステートの持つ不動産物件だけでなく、同社がコネクションを持つ不動産管理会社、マンション管理組合等へ導入するなど良好な実績を上げていることから、平成16年10月に同社を完全子会社化いたしました。

これにより当企業グループはセキュリティと不動産というシナジーの高い事業領域を有することになります。不動産とセキュリティシステムのノウハウを融合させた高付加価値で高収益な不動産物件の開発や、さらに積極的な不動産物件へのセキュリティシステム導入など、高い利益をあげられるビジネスを推進していく予定です。

また、これまでは販売代理店経由でのみセキュリティシステムの販売を行ってきましたが、今後は当企業グループにおいても直接の顧客開拓を積極展開し、本事業をさらに成長させていく予定です。

(業績の見通しについて)

上述しました戦略を実施することにより、当連結会計年度業績予想につきましては、平成16年8月23日に修正発表しましたとおり、連結業績の見通しに関しましては、売上高 600 百万円、経常利益 190 百万円、当期純利益 200 百万円です。

また、単体業績の見通しに関しましては、売上高 220 百万円、経常利益 95 百万円、当期純利益は特別損失として子会社整理損 677 百万円を計上しますことから 570 百万円です。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		第16期第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	634,747		1,566,324		1,587,004	
2.売掛金	31,450		7,397		846	
3.短期貸付金	84,000					
4.その他	48,934		6,602		5,691	
流動資産合計	799,131	13.6	1,580,325	28.8	1,593,542	29.0
固定資産						
1.有形固定資産 *1	3,983,377	67.6	381,323	6.9	376,213	6.8
(1)建物及び構築物	1,163,106					
(2)土地	2,740,551		330,005		330,005	
(3)その他	79,720		51,318		46,208	
2.無形固定資産	334,000	5.7	17,407	0.3	15,781	0.3
(1)ソフトウェア	288,645					
(2)その他	45,355		17,407		15,781	
3.投資その他の資産	770,627	13.1	3,508,266	63.9	3,508,271	63.8
(1)投資有価証券	205,031		1,205,031		1,205,031	
(2)長期貸付金	435,000		2,200,000		2,200,000	
(3)その他	130,595		103,234		103,239	
固定資産合計	5,088,005	86.4	3,906,997	71.1	3,900,266	70.9
繰延資産	1,637	0.0	8,185	0.1	6,548	0.1
資産合計	5,888,774	100.0	5,495,507	100.0	5,500,356	100.0

(単位：千円)

科 目	第 17 期第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		第 16 期第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
その他	54,762		11,499		2,346	
流動負債合計	54,762	0.9	11,499	0.2	2,346	0.0
固定負債						
預り保証金	207,815					
固定負債合計	207,815	3.5				
負債合計	262,578	4.4	11,499	0.2	2,346	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	39.9	2,346,750	42.7	2,346,750	42.7
資本剰余金	3,792,424	64.4	3,855,812	70.2	3,855,812	70.1
利益剰余金	512,978	8.7	718,553	13.1	704,552	12.8
資本合計	5,626,195	95.6	5,484,008	99.8	5,498,010	100.0
負債及び資本合計	5,888,774	100.0	5,495,507	100.0	5,500,356	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第17期第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			第16期第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売 上 高		542,553	100.0		289,023	100.0		335,674	100.0
売 上 原 価		252,695	46.6		67,111	23.2		82,577	24.6
売 上 総 利 益		289,857	53.4		221,912	76.8		253,096	75.4
販売費及び一般管理費						%			
1. 広告宣伝費	1,146			256			474		
2. 役員報酬	35,310			37,990			50,505		
3. 給与手当	10,295			7,250			9,200		
4. 法定福利費	3,998			3,762			4,907		
5. 業務委託費	9,131			7,596			10,472		
6. 支払手数料	19,935			11,838			19,534		
7. 賃借料	3,953			4,446			5,940		
8. 減価償却費	3,769			4,179			5,573		
9. 通信費	2,842			2,621			3,450		
10. 消耗品費	453			352			425		
11. I R 費用	9,750			5,314			8,198		
12. 租税公課	12,881								
13. その他	10,769	124,236	22.9	10,949	96,559	33.4	12,391	131,073	39.0
営業利益		165,620	30.5		125,352	43.4		122,023	36.4
営業外収益									
1. 受取利息	42,305			41,818			57,832		
2. 法人税等還付加算金				9					
3. 出資金運用益				2,275			2,275		
4. その他	6,583	48,888	9.0	4,725	48,828	16.9	8,037	68,145	20.3
営業外費用									
1. 開発費償却	4,911			4,911			6,548		
2. 出資金運用損	104								
3. その他	7	5,022	0.9		4,911	1.7		6,548	2.0
経常利益		209,487	38.6		169,270	58.6		183,620	54.7
特別利益									
1. 営業譲渡益	20,000	20,000	3.7						
特別損失									
1. 固定資産除却損	881								
2. 固定資産売却損				873			873		
3. 投資有価証券評価損		881	0.2	54,968	55,842	19.3	54,968	55,842	16.6
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		228,605	42.1		113,428	39.3		127,778	38.1
法人税、住民税及び事業税		15,055	2.7		1,163	0.4		1,510	0.5
第3四半期(当期)純利益		213,550	39.4		112,265	38.9		126,267	37.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,855,812	4,385,000	4,385,000
資本剰余金減少高				
1 損失処理に伴う資本準備金取崩額			529,187	529,187
2 株 主 配 当 金		24,363		
3 中 間 配 当 金		39,024		
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		3,792,424	3,855,812	3,855,812
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		704,552	1,360,006	1,360,006
利益剰余金増加額				
1 第3四半期(当期)純利益		213,550	112,265	126,267
2 損失処理に伴う資本準備金取崩額			529,187	529,187
利益剰余金減少額				
1 株 主 配 当 金		21,977		
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		512,978	718,553	704,552

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純利益		228,605	113,428	127,778
2. 減価償却費		40,652	18,933	25,669
3. 開発費償却		4,911	4,911	6,548
4. 受取利息及び配当金		42,305	41,818	57,832
5. 固定資産売却損			873	873
6. 固定資産除却損		881		
7. 投資有価証券評価損			54,968	54,968
8. 売上債権の減少額又は増加額()		26,360	5,292	1,259
9. 前払費用の減少額又は増加額()		4,505	1,763	156
10. 前受金の増加額		2,073	120	594
11. 敷金・保証金の増加額		4,629	9,250	9,250
12. 預かり保証金の増加額		79,490		
13. その他		14,038	10,793	2,204
小 計		264,775	145,905	152,970
14. 利息及び配当金の受取額		42,305	45,223	61,237
15. 法人税等の受取額又は支払額()		1,015	952	3,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,096	190,176	210,855
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		651,135	20,987	20,987
2. 有形固定資産の売却による収入		78,126		
3. 無形固定資産の取得による支出		218	712	712
4. 無形固定資産の売却による収入		80	365	365
5. 貸付金の実行による支出		858,000	1,000,000	1,000,000
6. 貸付金の回収による収入		140,000		
7. 関係会社株式取得による支出		100,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,391,148	1,021,334	1,021,334
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		78,865		
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,865		
現金及び現金同等物の減少額		1,161,917	831,158	810,478
現金及び現金同等物の期首残高		1,796,664	2,397,483	2,397,483
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		634,747	1,566,324	1,587,004

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲から除いております。	(1) 同左 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社でありました株式会社イ・ブレジャーは、清算したため連結の範囲から除いております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(四半期) 決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ・ 其他有価証券 同左	有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長 期間(5年間)で均等償却 しています。	開発費 同左	開発費 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。 当四半期連結会計期間にお いて引当金計上はありません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。 当連結会計期間において引 当金計上はありません。
(5) その他四半期連結(連結) 財務諸表作成のための重 要な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作 費はすべて研究開発費であ り、当期製品製造原価とし て期間費用処理していま す。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書及び連結キャッ シュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3か月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価 値の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資 からなります。	同左	同左

(表示方法の変更)

<p>第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)</p>	<p>第16期第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
<p>「建物及び構築物」は、前第 3 四半期連結会計期間においては有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間より重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「建物及び構築物」の金額は 14,462 千円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前第 3 四半期連結会計期間においてはその他の無形固定資産と共に「無形固定資産」として一括表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間より重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「ソフトウェア」の金額は 14,591 千円であります。</p> <p>「租税公課」は、前第 3 四半期連結会計期間においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間より重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「租税公課」の金額は 2,286 千円であります。</p>	<p>「I R 費用」は、前第 3 四半期連結会計期間においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間より重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前第 3 四半期連結会計期間の「I R 費用」の金額は 6,000 千円であります。</p>	<p>「I R 費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「I R 費用」の金額は 6,393 千円であります。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	第16期第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	138,308 千円	82,504 千円	87,613 千円

(四半期連結損益計算書関係)

期 別 項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
*1.固定資産除却損 の内訳	工具・器具備品 461 千円 ソフトウェア 419 千円 計 881 千円		
*2.固定資産売却損 の内訳		電話加入権 873 千円	電話加入権 873 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第16期第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及預金勘定 634,747千円	現金及預金勘定 1,566,324千円	現金及預金勘定 1,587,004千円
現金及び現金同等物 <u>634,747千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,566,324千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,587,004千円</u>

(リース取引関係)

第17期第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第16期第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期第3四半期連結会計期間(平成16年12月31日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	第17期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
計	205,031千円

第16期第3四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第17期第3四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券(上記2.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

(デリバティブ取引関係)

第 17 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第 16 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第 17 期第 3 四半期連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日) (単位:千円)

	ポータル配 信・セキュ リティ	セキュリ ティリアル エステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	344,464	198,088		542,553		542,553
計	344,464	198,088		542,553		542,553
営 業 費 用	265,576	111,355		376,932		376,932
営 業 利 益	78,887	86,732		165,620		165,620

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....ASP デジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売
- (2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の 3 事業区分に分類していましたが、当連結会計期間期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したことにより、当連結会計期間第一四半期より事業区分は単一としておりました。
このたび株式会社アロンエステートを子会社化したことにより、当第 3 四半期より「セキュリティリアルエステート」を新設いたしました。

第 16 期第 3 四半期連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日) (単位:千円)

	ポータル配 信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売 上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,821	23,201		289,023		289,023
計	265,821	23,201		289,023		289,023
営 業 費 用	136,177	27,492		163,670		163,670
営業利益又は損失()	129,643	4,290		125,352		125,352

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セ キュリティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売 上高	308,876	26,797		335,674		335,674
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営 業 費 用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は損失()	128,732	6,709		122,023		122,023

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及び ASP・ダウンロード販売、ASP デジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

2. 所在地別セグメント情報

第 17 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第 16 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

第 17 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第 16 期第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	23,067円63銭 875円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月19日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前第3四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 22,484.66円 1株当たり中間純利益金額 460.29円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 22,542.07円 1株当たり当期純利益金額 517.70円	337,269円90銭 6,904円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	338,131円02銭 7,765円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	第17期第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	第16期第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	213,550	112,265	126,267
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	213,550	112,265	126,267
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	16,260	16,260

(重要な後発事象)

第 17 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

第 16 期第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 平成 16 年 3 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1.平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割しました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 32,520 株

(2)分割方法

平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。

2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 112,710.34 円	1 株当たり純資産額 110,121.83 円
1 株当たり当期純利益金額 2,588.50 円	1 株当たり当期純利益金額 1,098.97 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 -

* なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 平成 16 年 6 月 1 日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1. 取得の目的

当社の主力事業である ASP セキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3. 新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000 千円

直近事業年度（平成 16 年 3 月期）における業績

売上高 218,255 千円

総資産 3,408,642 千円

純資産 102,486 千円

発行済株式数 2,000 株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアと ASP セキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4. 株式取得時期 平成 16 年 9 月（予定）

5. 取得する株式数 2,000 株

6. 取得価額 未定

7. 取得後の持分比率 100%

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。